

公益社団法人 日本都市計画学会

関西支部 2020年度総会

議案書

2020年4月11日

公益社団法人 日本都市計画学会

議 事

1. 開会の辞

2. 支部長挨拶

3. 議案

- (1) 第1号議案（2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告について）

報告事項1 2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

- (2) 第2号議案（2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針について）

報告事項2 2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

- (3) 第3号議案（2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について）

4. 閉会の辞

目 次

【第1号議案資料】2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告

- 1) 幹事会経過報告
- 2) 都市計画講演会ならびにシンポジウムの開催
- 3) 都市計画フィールドワークの開催
- 4) 会計および会員管理について
- 5) 広報について
- 6) 支部研究助成について
- 7) 国際・交流活動について
- 8) 関西まちづくり賞について
- 9) 研究発表会の開催について
- 10) Webサイトの更新と情報発信について
- 11) 委員会への会員公募参加について
- 12) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について
- 13) 特別委員会「復興検証・知識継承特別委員会」の活動について

【報告事項1】2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

【第2号議案資料】2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

- 1) 主な事業の日程概要
- 2) 社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について
- 3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催
- 4) 広報について
- 5) 研究助成および研究支援「都市計画研究会」について
- 6) 国際・交流の推進
- 7) 関西まちづくり賞について
- 8) 研究発表会について
- 9) 委員会への会員公募参加について
- 10) 特別委員会「復興検証・知識継承特別委員会」の活動について

【報告事項2】2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

【第3号議案資料】2020年度日本都市計画学会関西支部役員選出について

- 【資料 1】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程
- 【資料 2】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部運営規則
- 【資料 3】 関西支部会員数
- 【資料 4】 関西支部予算（予算枠）の推移
- 【資料 5】 研究支援「都市計画研究会」の募集 応募要領（2020 年度）
- 【資料 6】 関西まちづくり賞表彰実績
- 【資料 7】 「第 18 回関西支部研究発表会」開催案内および発表の募集
- 【資料 8】 各種委員会委員の公募 募集要領
- 【資料 9】 関西支部役員および委員（2020 年 3 月 1 日現在）

【第1号議案資料】

2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告

1) 幹事会経過報告

開催日時		主な議事及び決定事項
第1回 2019. 6. 3	1. 2. 3. 4.	支部長より本部理事会の報告 今年度の幹事会の開催日程、委員会体制・委員公募の確認、決定 各常置委員会の課題を提示し、活動の方向性について検討 委員公募及び各委員会の委員数について検討
第2回 2019. 7. 8	1. 2. 3. 4. 5.	支部長より本部理事会の報告 各委員会委員の公募結果及び各委員会委員の検討、承認 フィールドワーク（見せます！大阪城公園の舞台裏！～パークマネジメントの導入と賑わいについて～：7/7）の開催報告 国際交流委員会の活動方針について検討 支部研究発表会の警報発令時の対応について検討、承認
第3回 2019. 10. 4	1. 2. 3. 4. 5. 6.	支部長より本部理事会の報告 研究支援の継続および新規採択、研究支援要綱について検討 講演会（災害に先手を打ち迎え撃つためには：7/24）、フィールドワーク（再発見！新開地の成り立ちと今：9/28）の開催報告 支部だよりの特集テーマ：「健康なまち」をつくるについて検討 第17回研究発表会（7/27）の開催報告、奨励賞5名を選出 特別委員会：復興検証・知識継承特別委員会の検討状況の報告と意見交換
第4回 2019. 12. 10	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	支部長より本部理事会の結果報告 研究支援要綱について検討、承認 2019年度の予算執行状況の確認と2020年度事業予算の枠組みの検討 ワークショップ（20年後の新大阪のコンセプトを作ろう10/28、11/26）開催報告 支部だより34号の編集状況報告 関西まちづくり賞の審査状況報告 特別委員会：復興検証・知識継承特別委員会の検討状況の報告と意見交換
第5回 2020. 1. 30	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	支部長より本部理事会の報告 関西支部の後援名義使用・支部長公印の取り扱いについて検討、承認 2019年度予算執行状況、決算スケジュールの確認 支部だより34号の編集状況報告 留学生向けセミナー（まちづくりの現場視察：10/2）、学生向けセミナー（新しい時代のまちづくり・都市計画の仕事：12/7）、実務者向け海外都市計画セミナー（ポーランドの事例に見るこれからのまちのあり方：12/19）開催報告 2018年度関西まちづくり賞及び奨励賞の授賞者の検討 第18回研究発表会（2020年8/1開催）論文募集案内の報告、発表登録料の検討 特別委員会：復興検証・知識継承特別委員会シンポジウム案について報告 支部30周年記念事業委員会について検討
第6回 2020. 3. 4	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	支部だより34号の編集状況報告 フィールドワーク「観光まちづくり最前線 長門湯本温泉FW：2/15-16」の開催内容報告 特別委員会：復興検証・知識継承特別委員会の検討状況の報告と意見交換 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた2020年度総会および関西まちづくり賞表彰式の開催方法について検討 2019年度決算状況の確認及び2020年度予算の確定 2020年度総会議案書の進捗・内容確認

参考：【資料1・2】

2) 都市計画講演会ならびにワークショップの開催

<講演会>

テ ー マ : 巨大災害にそなえるまちづくり

～南海トラフ巨大地震、台風・豪雨を迎え撃つ～

開催日時 : 2019年7月24日(水) 18:30~20:00

開催場所 : 立命館大学大阪梅田キャンパス

講 演 : 「災害に先手を打ち迎え撃つためには ～南海トラフ地震が教える減災への対策のあり方～」

一般社団法人 ADI 災害研究所 理事長 伊永 勉 氏

「いのちを守る防災気象情報 ～あなたとあなたの大切な人を災害から守るために～」

一般社団法人 ADI 災害研究所 理事 片平 敦氏

内 容 : 我が国では、地震や豪雨などの甚大な被害をもたらす災害が相次いで発生しており、中でも南海トラフ巨大地震は今後30年の間に70~80%の確率で発生すると予想されている。災害は、人的被害のほか、エネルギー供給の停止や交通・物流ネットワークの分断などによって都市や地域全体の機能損失をもたらすため、喫緊の対策が求められている。本講演会では、伊永氏より、南海トラフ巨大地震や台風・集中豪雨等に関する最新の知見および、「自助」、「共助」、「公助」の役割分担を、片平氏より、防災気象情報の活用方法と自主的な行動の重要性について講演頂き、災害に備えての「減災」の考え方や防災対策に関する知見を共有した。

参 加 者 : 39人

<ワークショップ>

テ ー マ : 20年後の新大阪のコンセプトを作ろう

開催日時 : 1日目 2019年10月28日(月) 18:00~21:30

2日目 2019年11月16日(土) 10:00~18:00

開催場所 : 1日目 大阪市立大学梅田サテライト文化交流ホール

2日目 新大阪

内 容 : リニア中央新幹線や北陸新幹線の整備によってもたらされる「スーパーメガリージョン」の西の拠点にふさわしい、新しい新大阪のまちづくりについて考えるため、学生を対象としたファシリテーション講座とワークショップを開催した。1日目は、日本ファシリテーション協会会長の竹本氏の進行のもとファシリテーションについて学び、2日目は、午前中に新大阪のまちあるきを行い、午後からは、i-plug代表取締役社長の中野智哉氏と、JR西日本創造本部担当部長の中田純平氏より新大阪エリアの可能性と期待について講義いただいた後、班ごとに分かれ、新大阪の将

来像を提案し、模造紙によるプレゼンテーションを行った。また、主催者および参加学生の投票により、最優秀賞と優秀賞を決定した。

参加者：1日目 44人（うち学生37名）、その他、企画委員15名

2日目 24人（全て学生）、その他、ファシリテーター8名、企画委員14名

3) 都市計画フィールドワークの開催

<フィールドワーク1+講演会>

テーマ：見せます！！大阪城公園の舞台裏！！

～パークマネジメントの導入と賑わいについて～

日時：2019年7月7日（土）15:00～17:00

対象地区：大阪城公園

講演：「大阪市の公園の取り組み」について

阪本 恵子氏（大阪市経済戦略局観光部集客拠点 課長代理）

「大阪城PMO事業の概要」について

米田 巳智泰氏（大阪城パークマネジメント（株） 取締役）

内容：大阪城公園は、その大半が国の特別史跡に指定され、日本を代表する城郭遺跡であり、大阪を代表する観光地である。従来、大阪市が都市公園として維持管理してきたが、滞在時間の短さ、売店しかなく不便であること、未活用の歴史的資産などの課題が指摘されていた。そこで、平成27年度から公園を一体的に運営するパークマネジメント事業を導入し、6社の民間企業が20年間の運営を行うこととなり、年間1000万人を超える集客を誇る大阪屈指の観光スポットに変貌した。これらの背景、事業の概要、効果について、行政と事業者から講演いただき、現地を案内いただき、パークマネジメント事業への理解を深めた。

参加者：66人

<フィールドワーク2>

テーマ：再発見!!新開地の成り立ちと今

日時：2019年9月28日（土）15:00～17:30

対象地区：湊川隧道および新開地

内容：新開地は、戦前には神戸の中心市街地として、「東の浅草、西の新開地」と称されるほどの娯楽のメッカで、最盛期には20以上の映画館が軒を連ねる「映画のまち」としても賑わっていたが、戦後、市役所の移転、川崎重工の工場移転・縮小などにより、著しく衰退していた。しかし、近年、音楽祭の開催やまちづくりNPOによる街歩きツアーの実施のほか、上方落語の定席「喜楽館」が完成、さらには日本初の河川トンネルである湊川隧道の国登録指定文化財への登録など、

ソフト・ハードの取り組みが注目されている。そこで、湊川隧道保存友の会の佐々木良作氏から湊川隧道について、まちPRオフィスの西島陽子氏からPRの視点から仕掛けるまちづくりについて説明いただいた後、街を案内いただき、中心市街地活性化への取り組みについての理解を深めた。

参加者：28人

<フィールドワーク3>

テーマ：観光まちづくり最前線

日時：2020年2月15日（土）14：30～2020年2月16日（日）13：00

対象地区：山口県長門湯本温泉

共催：都市計画学会中国・四国支部

内容：山口県長門湯本温泉では、近年の宿泊者数減による旅館の廃業を受け、温泉街の再生が喫緊の課題となっていた。長門湯本温泉の再生を目指し、2016年8月、長門湯本温泉観光まちづくり計画の策定から始まり、2020年3月に開業予定の星野リゾートが整備計画を策定し、さらには提案実務チームとしてデザイン会議が構成され、住民と共に民主導で事業が推進されている。このFWでは、このプロジェクトに関わる地域事業者（長門湯守（株）共同代表の伊藤就一氏と大谷和弘氏）・行政（長門市経済観光部理事の田村富昭氏）・専門家（（有）ハートビートプラン代表取締役の泉英明氏）から長門湯本温泉での取り組みについて説明いただき、現地を案内いただくことで、官民連携の再生のプロセスに関する多くの知見を共有した。

参加者：30人

4) 会計および会員管理について

2020年度予算案の作成、ならびに2019年度の決算書の作成を行った。

5) 広報について

1. 支部だよりの発行

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 34を約800部発行し、支部会員に発送した。特集のテーマは「健康なまちをつくる」とし、関連論文の執筆依頼を行った。また、昨年度に引き続き、連載コラム「都市と私」では、都市に関わる仕事をする研究者や実務家に自分と都市との関わりについて執筆していただいた。

□特集

「健康なまちをつくる」：本庄かおり（大阪医科大学）

「Medicine-Based Town 医学を基礎とするまちづくり」：遊佐敏彦（奈良県立医科大学）

- 「エイジング・イン・プレイスー泉北ほっとけないネットワーク」：森一彦（大阪市立大学）
- 「大都市圏スプロール市街地のスマートデクラインに向けたウォークアブルデザイン」：加登遼（武庫川女子大学）
- 「健康まちづくりプロジェクトに対する市民意識からみた健康都市形成に関する考察」：秋山孝正（関西大学）
- 「地に足の着いた地域包括ケアの展開」：田中明美（生駒市）
- 「人をつなぎ地域をつくる農福連携をめざして」：大河内雅司（(社福)さんさん山城）
- 連載コラム「都市と私」
- 「阪神・淡路大震災から25年-「傷ついた神戸をもとの姿にもどそう」-」：牧紀男（京都大学）
- 「大阪の歴史を振り返る」：近藤智拓（大阪府）
- 「竹のデザインプロジェクトを通じた地域活性」：宮地茉莉（京都大学）
- 「焼き芋から始まるコミュニケーションのススメ」：島瑞穂（大日本コンサルタント）

2. 本部学会誌「都市計画」に関する企画編集

本部学会誌「都市計画」においては、関西支部の活動報告、都市計画情報の掲載ページ（支部Topics）に関する企画編集と執筆依頼を行った。

- 338号「連鎖反応を起こすまちづくりの取り組み—2018年度関西まちづくり賞」
：田中みさ子（関西支部関西まちづくり賞委員会委員長/大阪産業大学）
- 339号「安満遺跡公園—市民力・民間力を活かした公園づくり—」
：信澤友彦（高槻市都市創造部安満遺跡公園整備室）
- 340号「地下街・初の全面スケルトン化—ホワイトティうめだ2期エリアのリニューアル」
：中井亮太郎（大阪地下街株式会社）
- 341号「2019年G20大阪サミットの開催について」
：松永あかり（大阪府政策企画部サミット協力室）
- 342号「岩倉公園におけるUR都市機構の取組みについて」
：独立行政法人都市再生機構 西日本支社事業推進課（公園まちづくり担当）

6) 支部研究助成について

1. 研究助成報告会の実施

2019年度総会において、2017年度研究助成(最終報告1件)、2018年度研究助成(中間報告2件)の報告会を実施した。

2. 研究助成の実施

支部研究助成2件を実施した。

- 継続(1) 「高砂市定住促進方策研究会」 代表：五十石 俊佑
- 継続(2) 「京都における萌芽的活動を支える都市空間の『柔貸』研究会」

- 代表：清山 陽平
新規(1) 「市民の自由な活動の場としての公園マネジメント研究会」 代表：福本 優
新規(2) 「簡易宿所型ジェントリフィケーション研究会」 代表：加登 遼

7) 国際・交流活動について

1. 委員会の開催記録

- (1) 2019年7月3日(水)、8月7日(水)

2019年度の活動内容の検討し、留学生、都市計画・まちづくりを仕事とする社会人、都市計画・まちづくり分野への就職を考える学生に対して、それぞれセミナーを開催することを決定した。

2. 活動内容

- (1) まちづくり現場視察：「大阪梅田の地下街を支えるバックヤードと大規模リニューアルの現場視察」

日 時：2019年10月2日(水) 13:30～17:00

参加者：18名

内 容：関西で学ぶ留学生を対象として、大阪地下街株式会社、竹中工務店、阪急阪神不動産株式会社のご協力を得て、梅田地下街の歴史に関する講義を受け、梅田地下街の更新(泉の広場エリア及び阪神百貨店建替え2期工事)の現場見学を行った。泉の広場エリアでは、地下街を支える電源設備更新まで見ることができた。阪神百貨店建替え2期工事では東西地下道の拡幅工事を中心に、都市再生特別措置法の改正に基づく特定都市再生緊急整備地域としての都市デザイン手法を学んだ。最後に大阪地下街株式会社社会議室にて現場見学を踏まえたディカッションを活発に行った。

- (2) 学生向けセミナー：「新しい時代のまちづくり・都市計画の仕事ー御堂筋の場合ー」
〈セミナー〉

日 時：2019年12月17日(火) 18:00～20:00

会 場：ガスビル1階『フラムテラス』

パネリスト：大西正英(竹中工務店)・絹原一寛((株)地域計画建築研究所)・
石井友博(大阪市建設局)

参加者：42人

内 容：1) 御堂筋に関わる方々からの話題提供
2) ディスカッション

〈オプション企画1〉御堂筋まち歩きツアー

時 間：17:00～18:00

参加者：16人

内 容：イルミネーションでにぎわう淀屋橋から本町のまち歩き

＜オプション企画2＞学生と社会人の交流会

時 間：20：00～21：00

参加者：33人

内 容：大阪を代表するビジネスゾーンであり、エリアマネジメントや公共空間の新たな活用を目指した社会実験などの活動も活発に行われている「御堂筋」を対象に、そこで活躍している各種分野の方々から話題提供をいただき、ディスカッションを行った。また、オプション企画として、セミナーに先立ち、イルミネーションでにぎわう「御堂筋まち歩きツアー」を、セミナー後は「学生と社会人との交流会」を開催した。

(3) 海外都市計画セミナー：「ポートランドの事例に見る これからのまちのあり方」

講 師：山崎満広（元ポートランド市開発局、CREATIVE CITY LAB 代表理事）

日 時：2019年12月19日19:00～21:00

場 所：(株)地域計画建築研究所大阪支店会議室

参加者：30名（行政関係者、都市計画コンサルタント、大学院生等）

内 容：国際交流委員会の企画セミナーとして、若手実務者を主な対象とし、海外で実務を経験した専門家を招き、海外の都市計画・まちづくりの現場の話聞き、議論することで、これからの日本の都市計画・まちづくりに新たな視点や視野を与えようとするセミナー企画の第1弾。今回の講師は、米国で一番住みたい街として有名なオレゴン州ポートランド市の開発局（PDC）に務め、その示唆に富んだ都市政策、都市再生スキーム、魅力的なまちづくりのノウハウを日本に紹介し、現在は日本各地のプロジェクトに携わる山崎満広氏を招いた。

8) 関西まちづくり賞について

1. 委員会等の開催記録

- ・ 第1回委員会(2019年5月20日) 2019年度募集要領の検討等
募集期間(2019年6月10日～8月30日)
- ・ 第2回委員会(2018年10月1日) 選考方法の検討、現地調査・質問事項の検討
- ・ 現地調査(2019年11月11日) 応募案件の現地調査(2件)
- ・ 現地調査(2019年11月15日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 現地調査(2019年11月18日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 現地調査(2019年11月30日) 応募案件の現地調査(1件)

- ・ 現地調査(2019年12月14日) 応募案件の現地調査(1件)
- ・ 第3回委員会(2020年1月21日) 現地調査の総括、受賞対象者の選考

2. 2019年度関西まちづくり賞 表彰

成果・実績の名称：

『成逸学区「顔の見える安心感のある、ここちよいまち」を目指して』

受賞者：成逸住民福祉協議会, 京都市立北総合支援学校, 京・まち・ねっと 石本幸良

『近江八景と東海道でつながる大津市と草津市の広域景観連携』

受賞者：びわこ大津草津景観推進協議会, 公益社団法人滋賀県建築士会(同大津地区委員会・湖南地区委員会), 谷 祐治(大津市議会議員)

『大阪の下町、古民家利活用から発展したまちづくり事例』

受賞者：一般社団法人がもよんにぎわいプロジェクト

9) 研究発表会の開催について

2019年7月27日(土)、大阪市立大学文化交流センターにて、第17回研究発表会を開催した。大学・行政・企業の若手研究者を中心とした29編の研究発表があり、82名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われた。

発表会で選定している奨励賞には、以下の5名の方が選ばれた。

- (1) ハンセン病施設の保存の議論から見た悲劇の遺産保存に関する考察
筈谷 友紀子さん(龍谷大学大学院政策学研究科)
- (2) 都市公園内に設置された保育所の公共貢献機能
西端 佑騎さん(大阪大学大学院工学研究科)
- (3) 地方都市中心市街地の空き店舗等活用組織の役割
岡田 早彩さん(大阪大学大学院工学研究科)
- (4) 鉄道沿線上の郊外地域における中・若年層居住者の生活行動実態 -一枚方市・寝屋川市を対象に-
青木 嵩さん(関西学院大学大学院総合政策研究科)
- (5) 1960年代の京都市における総合計画からみる都市像の変容について
田中 優大さん(龍谷大学大学院政策学研究科)

発表会終了後、例年通り表彰式および交流会を開催し、発表者、参加者間で広く意見交換を行った。

10) Webサイトの更新と情報発信について

サーバーにおける全体的なWeb管理を行い、委員会ごとにWebページやメーリングリストの運用を行った。

11) 委員会への会員の公募参加について

2019 年度総会議案書および支部HPで各種委員会委員の公募を行い、会員から新たな委員の参画を得た。

12) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について

関西地域のまちづくりに関わる人材育成、まちづくりを実践する人的ネットワークの形成を目的に実施した2ヶ年度の都市計画セミナーの記録を取りまとめ、活動成果の検証を行った。

13) 特別委員会「復興検証・知識継承特別委員会」の活動について

阪神・淡路大震災から25年を契機として昨年度より設置された「大規模災害からの都市復興の再検証と知識の継承専門委員会（通称：復興検証・知識継承特別委員会）」の今年度の活動は、①海外の復興都市計画策定から学ぶ講演会の実施、②熊本地震後の都市計画事業状況に関するヒアリング、③神戸市・大阪市への都市整備関連部局へのヒアリング、④東日本大震災被災地における有識者ヒアリングおよび現地調査、⑤阪神・淡路大震災被災地の復興状況に関する資料整理・現地調査、を実施した。

本年は、主に復興事例をもとに、復興検証の中で知識継承の果たした役割について検討を行ってきたが、①復興という定義があいまいであり評価軸の設定が難しい、②復興は、到達点なのかプロセスなのか、計画論で扱う範囲が人や主体によってあいまいである、③行政組織からすると「復興」は事業であり予算執行であると捉えると整理しやすい、④他地域へ都市計画事業上の経験知移転は、制度自体の変化がほとんどないことから、事業実行する過程で直面する課題への対応が主となる、等の整理をすることができた。

なお、当初予定していた最終報告会およびとりまとめについては、新型コロナウイルス対応により延期し、委員会活動の一部について次年度に繰り越すこととなった。

【報告事項1】

2019年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

令和元年度収支決算書 関西支部

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		230,000	185,000	45,000	
	講習会収入	30,000	33,000	△ 3,000	
	発表会参加費収入	200,000	152,000	48,000	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入	受取利息収入	10,000	8,933	1,067	
	雑収入	0	3	△ 3	
	雑収入	10,000	8,930	1,070	書籍印税
事業活動収入計		240,000	193,933	46,067	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		3,476,000	2,854,622	621,378	
	臨時雇賃金支出	120,000	109,340	10,660	
	会議費支出	10,000	3,777	6,223	
	旅費交通費支出	1,215,000	747,954	467,046	
	通信運搬費支出	99,000	98,720	280	
	消耗品費支出	31,000	45,306	△ 14,306	
	印刷製本費支出	290,000	60,500	229,500	
	コンピュータ費支出	71,000	61,120	9,880	
	賃借料支出	274,000	167,325	106,675	
	保険料支出	0	1,107	△ 1,107	
	諸謝金支出	330,000	247,749	82,251	
	助成金支出	400,000	331,071	68,929	
	委託費支出	580,000	961,855	△ 381,855	
	表彰費支出	36,000	18,150	17,850	
	雑費支出	20,000	648	19,352	
② 管理費支出		78,000	56,770	21,230	
	旅費交通費支出	0	0	0	
	通信運搬費支出	10,000	4,410	5,590	
	消耗品費支出	4,000	0	4,000	
	印刷製本費支出	35,000	0	35,000	
	賃借料支出	29,000	42,360	△ 13,360	
	委託費支出	0	10,000	△ 10,000	
事業活動支出計		3,554,000	2,911,392	642,608	
事業活動収支差額		△ 3,314,000	△ 2,717,459	△ 596,541	
3. 特定費用準備支出					
	支部30周年記念事業	150,000	150,000	0	特定準備金(単位:円)
総支出計		3,704,000	3,061,392	642,608	
事業活動収支差額		△ 3,464,000	△ 2,867,459	△ 596,541	

【第2号議案資料】

2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

1) 主な事業の日程概要

2020年度活動予定表

4～6月	○関西支部総会（4月11日） ○関西まちづくり賞表彰式(ま) ○研究支援の募集(総) ○研究発表の募集・締切(研)	○都市計画講演会(企)
7～9月	○研究発表会の開催(研) ○研究支援の募集・締切(総) ○海外都市計画交流会(国) ○関西まちづくり賞募集・締切(ま)	○都市計画フィールドワーク (第1回)(企) ○都市計画シンポジウム(企) ○復興検証・知識継承特別委員会 シンポジウム(特復興)
10～12月	○学生のための仕事場訪問(国) ○留学生、非会員向け見学会(国) ○関西まちづくり賞現地調査(ま)	○都市計画フィールドワーク (第2回)(企)
1～3月	○関西まちづくり賞選考(ま)	○支部だよりの発行(編)

委員会名称：(総)総務委員会、(企)企画委員会、(編)編集・広報委員会、
(ま)関西まちづくり賞委員会、(研)研究発表委員会、(国)国際・交流委員会
(特復興)復興検証・知識継承特別委員会

2) 新たな計画課題にむけて多世代・多分野の協働と人材育成につながる支部活動について

支部活動は、会員、賛助会員へのサービスのみならず、多様な地域課題に対して専門的な貢献を果たすために、さらなる活動の活性化、次世代の裾野の拡大を図る必要がある。そのため、以下の実現に努める。

- (1) 関西支部のこれまでの蓄積と成果を踏まえ、出身とする専門分野や関西における主な活動の場の相違、あるいは産官学といった垣根を越えた業際・学際的な人的ネットワークの充実および研究・実践における協働を図る。特に、これからの関西の都市計画分野を支える人材の発掘と育成支援を積極的に行う。
- (2) 支部活動の広報・連絡活動のインフラとしての Web システムのより効率的な運用を通じて、会員はもとより全国に向け関西における都市計画・まちづくりの取り組みを積極的に発信していく。
- (3) 都市計画分野の継続教育(CPD活動)に資するプログラム(都市計画講演会及びシンポジウム、都市計画フィールドワーク、研究発表会等)をさらに充実して実施する。
- (4) 支部活動の基本である各委員会の運営に関し、若手・中堅層を中心に広く会員の参加を得て活性化を図る。そのために委員公募を積極的に検討する。

- (5) 支部会員数の減少傾向に鑑み、社会ニーズに対応した行事の企画・運営や会員サービスを通じて、学生ならびに自治体・コンサルタント等の都市計画・まちづくり担当者の当学会への関心を高め、会員増強につなげる。
- (6) 関連する学協会・業界団体等との関係を深め、イベントの共催・後援などを通じて多様な人材の交流と学習の場を提供する。それらの活動から実践と学術的知見をつなぎ、都市まちづくり分野での産官学のプラットフォームの形成を試行する。

3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催

人口減少下での持続可能な都市・地域づくりが求められるなか、都市・地域計画に求められる課題や役割が変化している。社会経済の変動を背景に計画分野の新たな動向をとらえ、多様な分野の人が集まり多角的に考える機会を提供する都市計画講演会・シンポジウムならびにフィールドワークを企画・開催する。

これまでも先進的に独自の発想にもとづき展開してきた関西の都市づくりについて知見を深め、地域の環境形成に寄与する情報交流の場となるよう、計画技術の継承発展にとどまらず、計画に関わるテーマについて社会的・経済的・文化的観点から広く取り上げていく。都市づくりの担い手と出会う、現場で意見交換するなど、参加することの魅力を高める工夫とともに、会員の関心を広げていくことをめざすとともに、昨年度に引き続き、今年度も学生等幅広い方々の参加を求め、学会への関心を高めるようなフィールドワークやワークショップを開催する。

4) 広報について

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 35 を発行し、関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業の紹介等を行う。2019 年度の活動を引き継ぎ、編集・広報委員による取材企画や読者参加企画、ホームページ連動記事についてもさらに充実を図る。

また、本部学会誌「都市計画」に毎号掲載される支部トピックスの企画編集を行い、関西のまちづくりや都市計画に関する情報を全国に発信する。

5) 研究助成および研究支援「都市計画研究会」について

2019 年度から継続する研究支援「都市計画研究会」の 2 件の助成に加えて、「都市計画研究会活動支援に関する要綱」に従い、若手枠を設定し、新規 2 件の支援を行う。

参考：【資料 5】

6) 国際・交流の推進

都市計画に関心を持つ学生と社会人とが交流し情報交換を持つ場として「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」や留学生を対象とする「関西のプロジェクト見学会」を実施する。また、近年、海外の都市計画の実務経験を有する人が増えており、その方々の経験を共有する場として、まちづくり・都市計画実務者向けの「海外都市計画セミナー」を開催する。以上の3つの活動を日常的かつ継続的に行うことで、都市計画専門家、学生及び留学生、社会人等との人的ネットワーク形成を推進し、新規会員の獲得へつなげる。さらに、このような国際交流の流れがアジア等諸都市への都市計画交流会といった展開になっていくことを目指す。

7) 関西まちづくり賞について

関西で実施された地域まちづくり活動や空間整備又は制度づくりや計画策定で、優れた成果・実績・効果があるものについて、広く募集・推薦を求め、関西まちづくり賞の表彰を行う。

そのため、関西まちづくり賞の趣旨をわかりやすく発信し、できるだけ多くの応募・推薦を集める努力を行う。

賞の選考に当たっては、応募者ヒアリングや現地調査を実施し、十分に議論する等、公正な審査を行う。選考された地域まちづくり活動等は、関西における優れた成果・実績・効果であるとして表彰するとともに、その内容や評価したポイント等を情報発信する。

参考【資料6】

8) 研究発表会について

2020年度第18回関西支部研究発表会を、8月1日(土)大阪市立大学文化交流センター(大阪駅前第2ビル6階)にて開催する。投稿および発表会への参加については、大学等の教育研究機関関係者だけではなく、広く、行政関係者・民間企業・コンサルタント関係者等、都市計画の第一線で活躍されている方々の参加を歓迎する。

なお、今年度の投稿申込締切は、5月27日(水)、原稿提出締切は6月24日(水)としている。応募方法や原稿執筆要領等の詳細は、支部ホームページに掲載している。

参考：【資料7】

9) 委員会への会員公募参加について

各種委員会の委員を公募する。

参考：【資料8】

10) 特別委員会「復興検証・知識継承特別委員会」の活動について

2018－2019年度に実施した調査活動をとりまとめ、次世代に記録として残す方法を検討し、2021年夏にこれら最終的な成果について公開・議論する場としてシンポジウムを開催する予定としている。

【報告事項2】

2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

令和2年度日本都市計画学会関西支部 収支予算書:本部様式

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	令和2年度 予算額(a)	平成31年度 予算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		230,000	230,000	0	
	講習会収入	30,000	30,000	0	
	発表会参加費収入	200,000	200,000	0	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入		10,000	10,000	0	
	雑収入	10,000	10,000	0	書籍印税
事業活動収入計		240,000	240,000	0	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		2,572,000	3,476,000	△ 904,000	
	臨時賃金支出	120,000	120,000	0	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	旅費交通費支出	266,000	1,215,000	△ 949,000	
	通信運搬費支出	99,000	99,000	0	
	消耗品費支出	26,000	31,000	△ 5,000	
	印刷製本費支出	80,000	290,000	△ 210,000	
	コンピュータ費支出	71,000	71,000	0	
	賃借料支出	244,000	274,000	△ 30,000	
	諸謝金支出	320,000	330,000	△ 10,000	
	助成金支出	400,000	400,000	0	
	委託費支出	880,000	580,000	300,000	
	表彰費支出	36,000	36,000	0	
	雑費支出	20,000	20,000	0	
② 管理費支出		78,000	78,000	0	
	旅費交通費支出	0	0	0	
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
	消耗品費支出	4,000	4,000	0	
	印刷製本費支出	35,000	35,000	0	
	賃借料支出	29,000	29,000	0	
	委託費支出	0	0	0	
事業活動支出計		2,650,000	3,554,000	△ 904,000	
事業活動収支差額		△ 2,410,000	△ 3,314,000	904,000	
3. 特定費用準備支出					
	支部30周年記念事業	150,000	150,000	0	令和2年度～令和3年度計 30万円(予定)
総支出計		2,800,000	3,704,000	△ 904,000	
総収支差額		△ 2,560,000	△ 3,464,000	904,000	

【第3号議案資料】

2020年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について

役 職		氏 名	
支 部 長		川田 均	(新 任)
副 支 部 長		田中 康	(留 任)
"		嘉名 光市	(新 任)
"		岡 絵理子	(新 任)
幹 事	総務委員長	渡瀬 誠	(留 任)
	" 副委員長 (総務担当)	松本 邦彦	(留 任)
	" 副委員長 (会計担当)	三崎 信顕	(新 任)
	関西まちづくり賞委員長	牧 紀男	(留 任)
	" 副委員長	酒本 恭聖	(留 任)
	" 副委員長	澤田 雅浩	(留 任)
	企画委員長	岡井 有佳	(留 任)
	" 副委員長	波床 正敏	(留 任)
	" 副委員長	西江 誠	(留 任)
	国際・交流委員長	木下 光	(留 任)
	" 副委員長	大庭 哲治	(新 任)
	編集・広報委員長	山口 敬太	(異 動)
	" 副委員長	泉 英明	(新 任)
	研究発表委員長	佐久間 康富	(留 任)
	" 副委員長	川口 将武	(留 任)
	復興検証・知識継承特別委員会 委員長	越山 健治	(留 任)
	関西支部30周年特別委員会 委員長	小浦 久子	(新 任)
	" 副委員長	田中 みさ子	(新 任)
	" 副委員長	武田 重昭	(異 動)
	" 副委員長	佐久間 康富	(兼 務)

【資料 1】

公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程

1991年10月3日制定
2017年4月17日最終改正

【総則】

第1条 この支部規程は、公益社団法人日本都市計画学会（以下「本学会」という。）細則（以下「細則」という。）第13条第1項に基づき、関西支部（以下「本支部」という。）の会務運営及び事業執行に関し必要な事項を定める。

【支部事務局の所在地】

第2条 本支部は、事務局を本支部の地域内に置くこととし、所在地については、幹事会において決定する。

【支部の地域と構成】

第3条 本支部の地域は次の通りで、この地域に勤務または在住する本学会の会員をもって構成する。ただし、複数の支部の会員にはなれないこととする。
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

【目的と事業】

第4条 本支部は、公益社団法人日本都市計画学会定款（以下「定款」という。）第3条に定める目的及び第4条に定める事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。
2. 前項の事業の実施に関する支部・規程は、理事会の議決を経て別に定める。

【支部役員】

第5条 本支部に次の役員を置く。
(1) 支部長 1名
(2) 副支部長 3名
(3) 幹事 30名以内
2. 本支部に顧問を若干名置くことができる。

【支部役員を選任】

第6条 幹事は、本支部を構成する会員のうち定款第5条に規定する支部正会員（以下「正会員」という。）の中から支部総会で選任する。
2. 支部長は、幹事の中から支部総会で候補者を推薦し、細則第11条第4項の規定により理事会が選任する。
3. 副支部長は、幹事の中から支部総会で候補者を推薦し、細則第11条第6項の規定により理事会が選任する。
4. 顧問は、本支部を構成する正会員及び定款第5条に規定する名誉会員の中から幹事会で選任し、支部長が委嘱する。
5. 支部役員は、第3条の規定による支部会員の資格に変更があるときは直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

【支部役員の職務】

第7条 支部長は、本支部を代表して会務を総理し、本支部の総会及び幹事会の議長を務める。
2. 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
3. 幹事は、幹事会を組織して本支部の会務を議決し、処理する。

【支部役員の任期】

第8条 幹事の任期は、選任されてから2年後に開催される支部定時総会において次期幹事が選任されるまでとする。ただし再任をさまたげない。
2. 支部長、副支部長の任期は、選任されてから2年後に開催される理事会において次期支部長、副支部長が選任されるまでとする。ただし再任をさまたげない。
3. 顧問の任期は2年とし、再任をさまたげない。
4. 補欠により選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

【支部役員の補選】

第9条 支部役員が欠けたときは、第6条の規定に準じて当該役員を選任する。

【支部総会】

第10条 本支部の定時総会は、毎年1回、会計年度終了後2か月以内に支部長が招集して開催する。
2. 本支部の臨時総会は、幹事会が必要と認めたとき、又は本支部所属会員のうち総正会員現在数の5分の1以上から請求があったとき、支部長が招集して開催する。

【支部総会の議決事項】

第11条 本支部の総会は、この支部規程の変更及びこの支部規程で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画に関する事項
- (2) その他、幹事会で必要と認めた事項

【支部総会の議決】

第12条 本支部の総会は、支部所属の総正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【幹事会】

第13条 本支部の幹事会は、原則として年4回以上、支部長が招集して開催する。

【幹事会の議決事項】

第14条 本支部の幹事会は、この支部規程で別に定める事項のほか、総会に提出する議案、及びその他本支部の会務運営に関する事項を議決する。

【幹事会の議決】

第15条 本支部の幹事会は、幹事現在数の2分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席とみなす。
2. 本支部の幹事会の議事は、出席幹事の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【委員会の設置】

第16条 本支部の会務の運営及び第4条の目的達成のために委員会を設置する。
2. 委員会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 委員会の廃止及び委員の解職は、前項の規定に準じて行う。

【研究会の設置】

第17条 本支部が、第4条の目的達成のために必要あるときは、研究会を設置することができる。
2. 研究会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 研究会の廃止及び委員の解職は、前項の規定に準じて行う。

【支部の経費と経理】

第18条 本支部の経理は、公益社団法人日本都市計画学会経理規程に準じて行う。
2. 本支部で支出する謝金に関しては、公益社団法人日本都市計画学会謝金に関する規程第3条第2項の規定に基づき、理事会の議決を経て別に定める支部・規程によるものとする。
3. 本支部で支出する旅費に関しては、公益社団法人日本都市計画学会旅費に関する規程第10条の規定に基づき、理事会の議決を経て別に定める支部・規程によるものとする。

【補則】

第19条 この支部規程の施行についての支部運営規則は、幹事会の議決を経て別に定める。

【支部規程の改正】

第20条 この支部規程は、支部総会の議決により改正案を作成し、理事会の承認を経て改正することができる。

附 則

この規程は、1991年10月3日から施行する。

附 則

この規程は、2005年4月26日から施行する。

附 則

この規程は、2007年4月24日から施行する。

附 則

この規程は、2010年4月13日から施行する。

附 則

この規程は、2012年4月21日から施行する。

附 則

この規程は、2013年4月7日から施行する。

附 則

この規程は、2015年4月4日から施行する。

附 則

この規程は、2016年4月14日から施行する。

附 則

この支部規程は、2017年4月17日から施行する。(2017年4月17日 理事会議決)

【資料2】

公益社団法人日本都市計画学会関西支部運営規則

1993年5月14日制定
2019年3月8日最終改正

【委員会の設置】

第1条 公益社団法人日本都市計画学会（以下「本学会」という。）関西支部規程第16条の規定により、次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
- (2) 企画委員会
- (3) 編集・広報委員会
- (4) 国際・交流委員会
- (5) 関西まちづくり賞委員会
- (6) 研究発表委員会
- (7) その他の特別委員会

【委員会の事務分担】

- 第2条 総務委員会は、関西支部（以下「本支部」という。）の総務に関する事務を担当し、本学会の常置委員会、事務局等（以下「本部」という。）との連絡調整を行う。また、支部会員に関する事務と、本支部の会計に関する事務を担当するとともに、本支部のウェブサイトに関する事務を統括し、情報システムの整備と活用に関する事務を担当する。さらに、都市計画研究会に関する事務を担当する。
- 2 企画委員会は、本支部の行う学術活動、都市計画の実施事例の調査研究、事業の企画及びその実施に関する事務を担当し、本部の事業実施に協力する。
 - 3 編集・広報委員会は、支部会員への広報に関する事務を担当し、本学会発行の機関紙等の編集・広報活動に協力する。
 - 4 国際・交流委員会は、都市計画に関する国際的学術交流及び会員間の交流の企画並びにその実施に関する事務を担当し、本部の国際交流に関する事業に協力する。
 - 5 関西まちづくり賞委員会は、別に定める「関西まちづくり賞顕彰要綱」に則り、関西まちづくり賞の募集、選考、表彰に係る事務を担当する。
 - 6 研究発表委員会は、都市計画に関する調査研究論文を募集し、その発表会を開催する。
 - 7 特別委員会の事務分担は、幹事会が定める。

【委員会の構成及び委嘱】

- 第3条 各委員会は、委員長1名、副委員長及び委員若干名によって構成する。
- 2 委員長は、委員会を総括し、その活動状況を適宜幹事会に報告しなければならない。
 - 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
 - 4 委員長及び副委員長は、幹事の中から支部長が委嘱する。
 - 5 委員は、支部会員の中から支部長が委嘱する。
 - 6 委員長、副委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任はさまたげない。
 - 7 その他の特別委員会の委員長及び副委員長には、第4項及び前項の規定は適用しない。

【規則の改正】

- 第4条 この支部運営規則は、幹事会の議決により改正することができる。
- 2 前項の規定によりこの支部運営規則を改正したときは、理事会に報告するものとする。

附 則

この細則は1993年5月14日から施行する。

附 則

この細則は1993年11月12日から施行する。

附 則

この細則は1998年12月25日から施行する。

附 則

この細則は2001年3月21日から施行する。

附 則

この細則は2003年3月19日から施行する。

附 則

この細則は2007年3月16日から施行する。

附 則

この細則は2008年3月13日から施行する。

附 則

この細則は2009年3月12日から施行する。

附 則

この細則は2010年5月27日から施行する。

附 則

この細則は2011年5月31日から施行する。

附 則

この細則は2013年10月11日から施行する。

附 則

この支部運営規則は2016年3月4日から施行する。

附 則

この支部運営規則は、2018年2月2日から施行する。(2018年4月12日 理事会報告)

附 則

この支部運営規則は、2019年3月8日から施行する。(2019年4月22日 理事会報告予定)

【資料3】

関西支部会員数

各年度末		名誉 会員	正会員	外国人 会 員	学生 会 員	賛助 会 員	合計
支部発足時	91. 9. 2	1	648	14	35	44	742
'91	92. 3. 31	1	649	17	34	95	796
'92	93. 3. 31	1	641	21	23	105	791
'93	94. 3. 31	1	701	26	21	119	868
'94	95. 3. 31	1	723	32	9	119	884
'95	96. 3. 31	1	757	39	14	119	930
'96	97. 3. 31	1	759	30	27	118	935
'97	98. 3. 31	2	786	34	40	118	981
'98	99. 2. 17	2	817	35	31	113	1,000
'99	00. 1. 21	0	835	31	23	111	1,002
'00	01. 3. 16	0	850	29	13	104	998
'01	02. 3. 8	2	811	20	6	94	933
'02	03. 2. 6	1	833	25	27	91	977
'03	04. 3. 12	2	787	23	30	84	926
'04	05. 3. 9	2	807	14	23	75	921
'05	06. 1. 1	3	840	—	34	71	948
'06	07. 1. 26	3	810	—	33	67	913
'07	08. 1. 22	4	799	—	31	65	899
'08	09. 3. 10	4	763	—	25	57	849
'09	10. 3. 5	4	776	—	18	51	849
'10	11. 3. 4	5	774	—	19	51	849
'11	12. 3. 16	7	780	—	19	44	850
'12	13. 3. 16	7	727	—	40	41	815
'13	14. 2. 18	8	705	—	44	38	795
'14	15. 2. 2	7	698	—	45	35	785
'15	16. 2. 1	9	681	—	40	35	765
'16	17. 2. 1	9	658	—	39	36	742
'17	18. 2. 1	7	652	—	49	36	744
'18	19. 2. 1	7	634	—	54	37	732
'19	20. 2. 1	6	615	—	75	35	731

【資料4】

関西支部予算（予算枠）の推移

科目	2020 予算	2019 予算	2018 予算	2017 予算	2016 予算	2015 予算	2014 予算	2013 予算	2012 予算	2011 予算	2010 予算
支部予算 枠(1)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	270,000	270,000	300,000	300,000	300,000	300,000
支部予算 枠(2)	1,259,190	1,252,000	1,262,000	1,292,690	1,315,500	654,264	679,536	755,040	1,014,000	1,731,000	1,001,800
支部予算 枠(3)	270,810	292,000	279,000	272,310	270,500	827,280	1,026,000	1,140,000	1,497,000	1,015,300	1,860,000
支部予算 枠(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支部予算 枠(5)	500,000 ^{※2} 280,000 ^{※3}	1,390,000 ^{※2} 280,000 ^{※3}	940,000 ^{※2}	—	—	61,123 ^{※1}	—	180,260	—	—	—
支部予算 合計	2,560,000	3,464,000	2,731,000	1,815,000	1,836,000	1,812,667	1,975,536	2,375,300	2,811,000	3,046,300	3,161,000

交付金区分 (1)：基本額 (2)：正会員交付金 (3)：賛助会員交付金 (4)：受託研究事務費 (5)：その他
 ※1 過去2年分の会員数の減少が支部予算に影響しているため、減少額・変化額の半分1年分(約14万円)を各支部予算に割戻し。
 ※2 防災・復興問題研究事業 ※3 会員増強を図る研究助成費

【資料5】

研究支援「都市計画研究会」の募集 応募要領（2020年度）

「公益社団法人日本都市計画学会関西支部 都市計画研究会活動支援に関する要綱」に従い、下記により今年度の研究助成を行う研究会を募集します。

1. 支援対象および支援期間

関西支部に所属する本学会会員（支部会員）等によって構成される都市計画に関する研究を行なう研究会を、2年間にわたって支援します。

- 1) 研究会の構成員は複数名以上とし、その1/2以上が支部会員であることとします。
- 2) 非会員である構成員は、支援決定後、本学会に入会することが望まれます。

2. 支援件数、助成額および義務

- 1) 本年度は新たに2件以内の研究会に支援します。若手研究者による研究会の応募がある場合は優先的に割り当てます。
- 2) 1研究会あたり、年10万円までの助成を行ないます。
- 3) 支援を受けた研究会は、各支援年度ごとに、活動状況等を支部総会で報告するとともに、支援の成果は、支援期間終了後、半年以内に支部ホームページ上でその概要を公表することとします。

3. 応募要領および締め切り

支援募集に応募する研究会は、支部会員1名を含む2名以上の研究会構成員の連名で、次の事項を明記した「研究会支援申請書」（様式1、支部ホームページを参照）を支部長あてに提出して下さい。

1) 支援願に明記する事項

- ・研究会の名称
- ・研究会代表者の氏名、連絡先
- ・研究の課題および目的
- ・研究会構成員の名簿（所属、身分、専門分野、年齢、会員種別）
- ・研究計画の概要（2年間分）
- ・予算計画

2) 応募締め切り

- ・2020年7月 日

4. 選考方針

支部幹事会において以下の方針で選考を行ないます。なお、現在支援を受けている研究会や、それらと代表者が同一の研究会は支援対象になることはできません。

1) 選考方針

- ・研究会構成員の所属、分野の多様性
- ・研究課題の重要性、斬新性
- ・研究課題および対象の地域性（関西地域への関わりの深さ）
- ・研究代表者、構成員の過去の支援実績（支援対象の偏在の防止）

2) 若手研究者による研究会の定義

- ・研究会構成員の過半が30歳代で、かつ、構成員に20歳代の者が含まれている研究会

5. 選考結果の通知および公表

選考は、応募締め切り後の直近の幹事会において行い、結果を直ちに研究代表者あてに連絡するほか、選考結果の概要を支部ホームページに掲載します。

6. 送付先

「研究会支援願」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル

（株）地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail : cmt_general@cpij-kansai.jp

【資料6】

関西まちづくり賞表彰実績

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
第 22 回 2019 年度	成逸学区「顔の見える安心感のある、ここちよいまち」を目指して <京都府 京都市>	成逸住民福祉協議会／京都市立北総合支援学校／京・まち・ねっと 石本幸良
	近江八景と東海道でつながる大津市と草津市の広域景観連携 <滋賀県 大津市・草津市>	びわこ大津草津景観推進協議会／公益社団法人滋賀県建築士会（同大津地区委員会・湖南地区委員会）／谷 祐治（大津市議会議員）
	大阪の下町、古民家利活用から発展したまちづくり事例 <大阪府 大阪市>	一般社団法人がもよんにぎわいプロジェクト
第 21 回 2018 年度	多様な主体の連携による伊丹郷町のまち育て～公民連携による伊丹版メインストリート・プログラムの展開～ <兵庫県 伊丹市>	伊丹市中心市街地活性化協議会／伊丹まち未来株式会社／伊丹酒蔵通り協議会／いたみ文化・スポーツ財団／伊丹まちなかバル実行委員会／伊丹商工会議所／伊丹市／株式会社地域計画建築研究所
	(奨励賞) 和歌山市駅周辺の公共空間活用社会実験「市駅“グリーングリーン”プロジェクト」 <和歌山県 和歌山市>	市駅まちづくり実行会議（和歌山市駅地区商店街連盟／城北地区7自治会／和歌山大学観光学部永瀬研究室）
第 20 回 2017 年度	多様な主体による富田林市寺内町の地域資源を次代に引き継ぐ取組み <大阪府 富田林市>	有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構（略称：LLP まちかつ）／富田林寺内町をまもり・そだてる会／じないまちボランティア・ガイドの会／富田林じないまち農と食と観光まちづくり推進協議会／富田林市／大阪府
	大学連携等によるゆっくりと成長する中心市街地活性化事業の継続的实施 <兵庫県 丹波市>	株式会社まちづくり柏原
	藤井寺駅周辺の持続可能な賑わい共創活動 <大阪府 藤井寺市>	藤井寺駅周辺まちづくり協議会／藤井寺市都市整備部まち創造課
第 19 回 2016 年度	地域協議会による地域価値を高める北浜テラスの運営・設置 <大阪府 大阪市>	北浜水辺協議会／NPO法人もうひとつの旅クラブ／NPO法人水辺のまち再生プロジェクト／omp川床研究会
	天橋立地区まちなみ景観整備と賑わいづくり官民協働での景観整備・夜間景観整備・賑わいづくり活動 <京都府 宮津市>	「海の京都」天橋立地区協議会（文珠町づくり委員会／府中「海の京都」推進協議会／公益社団法人天橋立観光協会／宮津天橋立観光旅館協同組合／宮津商工会議所／丹後海陸交通株式会社／WILLER TRAINS 株式会社／宮津市）／京都造形芸術大学教授前田博／株式会社 LEM 空間工房／京都府
第 18 回 2015 年度	キャスティ21エントランスゾーン（姫路駅北駅前広場等）の整備～播磨の玄関口にふさわしい「城を望み、時を感じ人が交流するおもてなし広場」の誕生～ <兵庫県 姫路市>	姫路市
	枚方宿地区まちづくり協議会活動 ～歴史と現在の共存から未来へ繋ぐ架け橋に～ <大阪府 枚方市>	枚方宿地区まちづくり協議会

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
第 17 回 2014 年度	花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み <京都府 京都市>	先斗町まちづくり協議会
	全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み <大阪府 寝屋川市、枚方市>	香里園駅東地区市街地再開発組合/株式会社竹中工務店/寝屋川市/枚方市
	関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動 ―関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生― <兵庫県 丹波市>	関西大学/丹波市/関西大学佐治スタジオ/佐治倶楽部/関西大学建築環境デザイン研究室
	(都市再生賞) あべのハルカス(阿部野橋ターミナルビル) <大阪府 大阪市>	近畿日本鉄道株式会社
第 16 回 2013 年度	福良港津波防災ステーションの整備をきっかけとした南あわじ市福良地区津波防災まちづくりの取り組み ～津波防災日本一のまちをめざして～ <兵庫県 南あわじ市>	福良町づくり推進協議会
	ひがしよ路地のまちづくり計画(駒ヶ林町1丁目南部地区近隣住環境計画) <兵庫県 神戸市>	駒ヶ林まちづくり協議会/神戸市/有限会社スタジオ・カタリスト
	時宜を得た連鎖型再開発事業による生駒駅周辺まちづくりの実現 <奈良県 生駒市>	生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合/生駒市/株式会社大建設計/株式会社奥村組
第 15 回 2012 年度	寝屋川市駅東地区 第二種市街地再開発事業 <大阪府 寝屋川市>	株式会社大林組/株式会社東畑建築事務所/株式会社エス・ジー都市経営/株式会社まちづくり工房・晴/寝屋川市
	修徳まちづくり憲章 <京都府 京都市>	修徳自治連合会/修徳まちづくり委員会/公益財団法人京都市景観まちづくりセンター/京都大学大学院工学研究科建築学専攻門内研究室/社団法人京都府建築士会まちづくり委員会
	～大阪駅が“まち”になる～「大阪ステーションシティ」の開発 <大阪府 大阪市>	西日本旅客鉄道株式会社/大阪ターミナルビル株式会社
	(まちおこし賞) さまざまな地域資源を活用した都市農村交流事業による村づくり <兵庫県 多可町>	兵庫県多可郡多可町加美区観音寺集落
第 14 回 2011 年度	都市農村連携による交流拠点施設「ささらい」の整備運営 <兵庫県 篠山市>	日置地区里づくり協議会/藤岡敏夫・亜樹子(芦屋ぷりん とあっせ)
	旧二葉小学校校舎の保存再生と神戸市立地域人材支援センター管理運営 <兵庫県 神戸市>	旧二葉小学校の活用検討委員会/特定非営利活動法人ふたば
	市街地再開発事業から防災街区整備事業に切り替えて「身の丈に応じた再開発」を実現 <大阪府 岸和田市>	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合/西松建設株式会社/株式会社石本建築事務所/大和ハウス工業株式会社/株式会社都市問題経営研究所/ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
第 13 回 2010 年度	モノづくりのまち高井田・住工共生のまちづくり <大阪府 東大阪市>	高井田まちづくり協議会/東大阪市/大阪府/有限会社ハートビートプラン
	宗右衛門町地区における地区計画の策定とまちづくり <大阪府 大阪市>	宗右衛門町活性化協議会/大阪市

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
	空き家を活用したゲストハウスを核とした観光まちづくり <兵庫県 姫路市>	特定非営利活動法人いえしま
第 12 回 2009 年度	都心型地域コミュニティによる水辺の再生 <大阪府 大阪市>	東横堀川水辺再生協議会
	大阪の歴史的都心「船場」のまちづくり <大阪府 大阪市>	船場げんきの会
第 11 回 2008 年度	大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プロジェクト <大阪府 大阪市>	大阪市立大学豊崎プラザ(吉田薺・谷直樹・藤田忍・竹原義二・小池志保子)
	「加古川市田園まちづくり制度」を活用した高畑地区、薬栗地区のまちづくり <兵庫県 加古川市>	高畑地区まちづくり協議会/薬栗地区まちづくり協議会/加古川市/昭和株式会社
	歴史的景観を保全する国際作業キャンプによるまちおこし <奈良県 明日香村>	景観ボランティア明日香/財団法人明日香村地域振興公社
第 10 回 2007 年度	六甲道駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業における都市デザイン、そのプロセス <兵庫県 神戸市>	神戸市/六甲道駅南地区まちづくり連合協議会/六甲道都市環境デザイン調整会議/株式会社環境開発研究所/株式会社アール・アイ・エー/株式会社安井建築設計事務所/株式会社日本設計/株式会社現代計画研究所/株式会社GK設計/株式会社ジオ・アカマツ/株式会社ヘッズ/株式会社魁景観研究所
	自治会組織を活用したまちづくり <大阪府 堺市>	中区域まちづくり考房
第 9 回 2006 年度	浜甲子園さくら街(第 1 期建替)「タウンスケープをつくる団地再生デザイン」 <兵庫県 西宮市>	独立行政法人都市再生機構西日本支社/株式会社現代計画研究所大阪事務所/株式会社 UR サポート/株式会社昭和設計/株式会社空間創研
	レガッタによる兵庫運河の再生とまちづくり <兵庫県 神戸市>	キャナルレガッタ神戸実行委員会/浜山Can成る倶楽部/和田岬はちのすクラブ/スポーツクラブめいしん/神戸市兵庫区まちづくり推進課
	人をつなぎまちを創るかなめー「NPO花と観音の里」のTMO活動 <滋賀県 高月町>	特定非営利活動法人花と観音の里
第 8 回 2005 年度	紀伊湯浅における、住民手づくりの活動から育った町並み再生 <和歌山県 湯浅町>	湯浅町熊野古道研究会
	新門前西之町における地区計画策定の取り組み <京都府 京都市>	西之町まちづくり協議会
	庄屋屋敷を活用した平成の町衆によるまちづくりー吹田歴史文化まちづくりセンター(浜屋敷)ー <大阪府 吹田市>	吹田歴史文化まちづくり協会
	(まちづくり貢献賞) 兵庫県立淡路景観園芸学校における「まちづくりガーデナー」育成の取り組みと修了者の活動 <兵庫県 淡路市>	兵庫県立淡路景観園芸学校
第 7 回 2004 年度	四番町スクエアのまちづくり <滋賀県 彦根市>	彦根市/彦根市本町土地区画整理組合
	このまちに 新たな緑を 育て隊! 伝え隊! <兵庫県 宝塚市>	雲雀丘山手緑化推進委員会
	市民協働による寝屋川親水空間整備事業 <大阪府 寝屋川市>	寝屋川市

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
第6回 2003年度	社会実験『リバーカフェ SUNSET37』 <大阪府 大阪市>	都市大阪創生研究会 IKINA 水辺チーム
第5回 2002年度	京都の都心界隈における地域共生のまちづくりの取組 <京都府 京都市>	地域共生の土地利用検討会/姉小路界隈を 考える会/株式会社アーバネックス/財団 法人京都市景観・まちづくりセンター/京 都大学大学院工学研究科建築学専攻高田研 究室/株式会社地域計画建築研究所/株式 会社現代計画研究所大阪事務所/京・まち・ ねっと
第4回 2001年度	芦屋市若宮地区震災復興住環境整備事業に関する取組 みとその成果 <兵庫県 芦屋市>	芦屋市建設部/若宮地区まちづくり協議会 /ジーユー計画研究所 株式会社現代計画研究所大阪事務所
	門真市末広南地区における魅力的なまちなかづくりの 取組み <大阪府 門真市>	門真市/門真市末広南土地地区画整理組合/ 有限会社コイケデザインコラボレーション
	梅田地域共通サインシステムの創出とその維持・管理 <大阪府 大阪市>	梅田ターミナル地域サイン整備連絡会/財 団法人大阪市都市工学情報センター/株式 会社ジェネシス
第3回 2000年度	震災復興新長田駅北地区東部のまちづくり <兵庫県 神戸市>	新長田駅北地区東部いえなみ委員会/久保 都市計画事務所
	歩いて暮らせる街づくりの取組みとまちなかを歩く 日の実践 <京都府 京都市>	京都市都市計画局都市づくり推進課/歩い て暮らせる街づくり推進会議:事務局
第2回 1999年度	「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」の策定 と普及、活用 <大阪府>	大阪府建築都市部
	御坊市営島団地再生事業に関する取組みとその成果 <和歌山県 御坊市>	御坊市島団地対策室/神戸大学発達科学部 人間環境科学科平山研究室/株式会社現代 計画研究所大阪事務所
第1回 1998年度	官民共同の新しいまちづくり活動支援 <兵庫県>	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネット ワーク
	官民協同の新しいまちづくり:西宮マリーナパークシティー <兵庫県 西宮市>	西宮浜地区事業者連絡調整会

【資料 7】

「第 18 回 関西支部研究発表会」 開催案内および発表の募集

日本都市計画学会関西支部研究発表委員会

支部の活動をより活発なものとし、会員の輪を広げることを目的として、若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の皆様の研究発表・事例報告や交流の場として、「第 18 回 関西支部研究発表会」を下記の要領で開催します。

(1) 開催時期等今後のスケジュールと発表申し込み方法等

1) 発表申込登録締切：2020 年 5 月 27 日（水）

申込みは必要事項を記入した申込ファイル（Excel 形式）を添付したメールを送付いただくことで受け付けます。

※ 関西支部ホームページ（<http://www.cpij-kansai.jp/>）の研究発表会開催案内のページにファイルのリンクおよび送付先のメールアドレスなどの手順が記載されています。

2) 原稿提出締切：2020 年 6 月 24 日（水）

メールに原稿ファイルおよび登録ファイルを添付して上記締め切り日までに送付下さい。委員会ホームページ(下記 URL)上の「原稿執筆要領」に従って作成した原稿を Word と PDF の両方のファイル形式と必要事項を記入した登録ファイル（Excel 形式）も提出してください。執筆要領に沿っていない場合は、受理しないことがありますので注意してください。

※委員会ホームページ URL: http://www.cpij-kansai.jp/cmt_kenhap/top/kenhap.html

※関西支部ホームページ URL: <http://www.cpij-kansai.jp/>の研究発表会開催案内のページにファイルのリンクおよび送付先のメールアドレスなどの手順が記載されています。

3) 研究発表会：2020 年 8 月 1 日（土）10:00～17:00（表彰式・交流会 18:00～20:00）

発表時間は一人あたり 8～10 分を予定しています。

注：発表申込み件数により少し変更が生じる可能性もあります。

4) 会 場：大阪市立大学文化交流センター・ホール（大阪駅前第 2 ビル 6 階）

注：申込者は後日編成するプログラムにそって、必ず発表してください。

(2) 応募資格

発表者、連名者のいずれかが会員であること。

※ 連名者が会員であれば発表者は非会員でも可。賛助会員による発表も歓迎します。

(3) 研究発表内容について

研究発表会では、都市計画、まちづくりに関する萌芽的研究の紹介、各地の先端的、ユニークな都市計画事例報告等、関西支部会員の都市計画活動に参考になる研究発表を歓迎します。研究発表の場での座長からの講評やフロアとのディスカッションをもとに、完成された研究論文に仕上げていかれることも期待します。なお、内容は関西支部研究発表会に相応しい内容を備えたものとし、その採否は研究発表委員会に一任されることとします。

(4) 研究発表概要集

発表者によって作成された A4 サイズ 4 ページの原稿を、発表会開催前に J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）ならびに委員会ホームページ上に掲載します。

※ J-STAGE URL: <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/cpijkansai/-char/ja>

(5) 研究発表概要集発表登録料・当日参加料

研究発表概要集への掲載が決まった発表については、1 件 3,000 円の発表登録料（当日参加料を含む）を発表会当日に徴収させていただきます。（一般の方、発表連名者については当日参加料 2,000 円（学生は 1,000 円）を徴収させていただきます。）

注）2019 年度より発表者の負担軽減のため、発表登録料に当日参加料を含むこととし、発表者からは当日参加料を徴収しないこととしました。幅広い発表をお待ちしています。

(6) 奨励賞表彰

すぐれた研究発表を行った発表者に奨励賞を授与します。奨励賞の表彰は、同日開催される表彰式・交流会にて行います。ふるってご参加ください。

(7) 都市計画 CPD について

本研究発表会は都市計画 CPD（継続教育）認証プログラムの申請を予定しています。

(8) 申込先・問合せ先

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学大学院工学研究科 蕭 関偉（ショウ コウジ）

TEL. 06-6605-2717 FAX. 06-6605-2717 E-Mail: kenhap@cpij-kansai.jp

【資料8】

各種委員会委員の公募 募集要領

下記の要領で、各種委員会の委員を公募します。
委員会活動に加わり、学会活動を通じて、経験や学識を深めるとともに、ネットワークを広げたいという意向をお持ちの方は、奮って応募ください。

1. 委員公募委員会 (HP 掲載の常置委員会の取組概要、支部総会議案書を参照のこと)

- ・企画委員会
- ・編集・広報委員会
- ・国際・交流委員会
- ・研究発表委員会
- ・関西支部30周年特別委員会
- ・復興検証・知識継承特別委員会 の各委員会のうち、募集時に欠員のある委員会
(注：総務委員、関西まちづくり賞委員は、支部委員としての経験者が望ましいと考えられるため、募集の対象外とします。また、復興検証・知識継承特別委員会は、活動の趣旨等から原則40歳代以下の方を募集対象とします)

2. 応募資格および審査

- ・本学会の会員であり、関西支部に所属する方。
(応募時に非会員の方は、決定後入会することを原則とします。)
- ・資格ではありませんが、コンサルタントや行政に勤務の方および学生の方の応募を期待します。
- ・支部幹事会において応募内容を審議し、決定後直ちに、応募者に結果を報告します。

3. 応募方法

・応募書類

A4用紙1枚に、応募する委員会名、氏名、連絡先、年齢、会員種別、略歴(学歴、職歴)、これまでの業績の概要、学会活動に関する抱負をまとめ、支部長宛て提出してください。

・応募時期

2020年7月 日締め切り

・提出先

「応募書類」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル

(株)地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail : cmt_general@cpij-kansai.jp

【資料9】

関西支部役員および委員（2020年3月1日現在）

顧問	天野 光三	三輪 泰司	森 康男	平峯 悠
	土井 幸平	飯田 恭敬	浅野 誠	青山 吉隆
	金井 萬造	藤田 健二	岩本 康男	安田 丑作
	鳴海 邦碩	正木 啓子	千葉 桂司	榊原 和彦
	杉原 五郎	上原 正裕	福島 徹	宮前 保子
	増田 昇	小谷 通泰	佐藤 道彦	日野 泰雄
支部長	小浦 久子	神戸芸術工科大学		
副支部長	川田 均	南海電気鉄道		
	下村 泰彦	大阪府立大学		
	田中 康	ヘッズ		
幹事	荒谷 一平	宝塚市	編集・広報委員会委員長	
	岡井 有佳	立命館大学	企画委員会委員長	
	川口 将武	大阪産業大学	研究発表委員会副委員長	
	木下 光	関西大学	国際交流委員会委員長	
	越山 健治	関西大学	総務委員会副委員長（会計担当）	
	酒本 恭聖	川西市	関西まちづくり賞委員会副委員長	
	佐久間 康富	和歌山大学	研究発表委員会委員長	
	澤田 雅浩	兵庫県立大学	関西まちづくり賞委員会副委員長	
	篠原 祥	大阪市	国際交流委員会副委員長	
	武田 重昭	大阪府立大学	編集・広報委員会副委員長	
	西江 誠	大阪市	企画委員会副委員長	
	波床 正敏	大阪産業大学	企画委員会副委員長	
	牧 紀男	京都大学	関西まちづくり賞委員会委員長	
	松本 邦彦	大阪大学	総務委員会副委員長（総務担当）	
	山口 敬太	京都大学	関西まちづくり賞委員会副委員長	
	吉田 長裕	大阪市立大学	企画委員会副委員長	
	渡瀬 誠	大阪市	総務委員会委員長	

【常置委員会 委員】

総務委員	大庭 矩文	市浦ハウジング&プランニング
	中野 真由美	URリンクージ
	中井 翔太	地域計画建築研究所
	東野 由起子	大阪市
	松崎 富士子	大阪市
企画委員	麻生 美希	同志社女子大学
	石野 理絵	大阪ガス
	大塚 康央	大阪成蹊大学
	大西 卓	竹中工務店

	岸本 しおり	ハートビートプラン
	田中 利光	大阪市
	茗荷 拓馬	神戸市
	前田 陽子	ランドウォッチ研究所
	室崎 千重	奈良女子大学
	矢野 勝史	大阪市
	山内 有紀	兵庫県
	和田野 美久仁	京都市
編集・広報委員	太田 裕通	京都大学
	加登 遼	武庫川女子大学
	木村 優介	京都大学
	平山 淳基	大阪府
	細田 知明	都市再生機構
	松下 藍子	地域計画建築研究所
	南 愛	生駒市
国際交流委員	大島 洋一	ジョーンズラングラサール
	岡 絵理子	関西大学
	栗山 尚子	神戸大学
	沈 悦	兵庫県立大学
	土屋 真一	竹中工務店
	中野 雅弘	近畿建設協会
	森田 恭平	市浦ハウジング&プランニング
	水野 優子	武庫川女子大学
	坊農 曜志男	大阪ターミナルビル
	本塚 智貴	明石工業高等専門学校
	森吉 裕志	大阪ガス
	山本 弘美	大阪市

関西まちづくり賞委員	泉 英明	ハートビートプラン
	臼田 利之	大阪市
	澤田 純一	兵庫県
	高谷 和代	京都市
	竹田 和真	大阪府公園協会
	松田 麻里	総合計画機構
	二宮 優子	神戸市
研究発表委員	有田 義隆	パシフィックコンサルタンツ
	清水 裕子	畿央大学
	蕭 閔偉	大阪市立大学
	田中 利光	大阪市
	徳勢 貴彦	スペースビジョン研究所
	中野 光治	地域未来研究所
	山口 行一	大阪工業大学
	吉積 巳貴	立命館大学

【特別委員会】

まちづくり人材育成事業特別委員会

委員長	鳴海 邦碩	関西大学
副委員長	堀口 浩司	地域計画建築研究所
	加我 宏之	大阪府立大学
委員	石原 凌河	龍谷大学
	岡 絵理子	関西大学
	武田 重昭	大阪府立大学
	福本 優	人と自然の博物館
	松中 亮治	京都大学
	松本 邦彦	大阪大学
アドバイザー	小南 正雄	兵庫県
	村尾 俊道	京都府

復興検証・知識継承特別委員会

委員長	越山 健治	関西大学
副委員長	紅谷 昇平	兵庫県立大学
委員	石原 凌河	龍谷大学
	大平 和弘	人と自然の博物館
	木作 尚子	人と防災未来センター
	中舎 翔	京都市
	花田 真理	神戸市
	安永 恒平	大阪市

公益社団法人 日本都市計画学会関西支部
<http://www.cpij-kansai.jp/>

〒600-8007 京都市下京区立売西町 82 京都恒和ビル
（株）地域計画建築研究所内
Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

